

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	復興特区支援利子補給金	担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(復興特区担当)	参事官	藤井賢一			
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	復興支援の体制等の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法第44条	関係する計画、通知等	復興特別区域基本方針 復興特区支援利子補給金交付要綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第2条の基本理念を踏まえ、少子高齢化、電力その他のエネルギー利用の制約等の課題の解決に資する先導的な取組み、被災地域における雇用機会の創出等を図る事業の円滑な実施を支援する観点から、金融上の支援を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向け、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業の実施者が、予め国が指定した金融機関(以下「指定金融機関」という)から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、予算の範囲内で、融資の利子分の最大0.7%に相当する額を利子補給金として指定金融機関に対し支給する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算				1,120	1,120		
	補正予算			280				
	繰越し等							
	計			280	1,120			
	執行額			0				
	執行率(%)			0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	復興特区支援利子補給金の支援対象となる新規融資による雇用効果	成果実績	人			0	38,385	
		達成度	%			0%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	復興特区支援利子補給金の支援対象となる融資の額	活動実績 (当初見込み)	億円			0	—	
				()	(1,600)	(1,600)		
単位当たりコスト	29,178(円/雇用効果1人・1年当たり)	算出根拠	X * 0.7% / Y X: 利子補給金の支給対象となる融資の額(地域再生利子補給金H23実績110億円) Y: 雇用効果(維持及び新規)(地域再生利子補給金H23実績2,639人) ※他の利子補給金制度である地域再生利子補給金の実績より算出					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	復興特区支援利子補給金	1,120	1,120					
	計	1,120						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		復興推進計画を推進するためには、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対して、国の的確な支援措置を講ずることが必要である。 平成23年度については、特定地方公共団体からの復興特区支援利子補給金に係る復興推進計画案の認定申請が、当初想定していた時期から遅れたため、年度内に利子補給契約を締結できなかったことから、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		事業者等に対する貸付けを行う金融機関で、内閣総理大臣から指定を受けたものに対して、政府が、予算の範囲内で、利子補給金を支給するものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		民間事業者の借入れに係る利子の一部に対する補給金であり、比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発できる。 総合特区支援利子補給金は、産業の国際競争力の強化や地域の活性化などの要件を満たすとして国が選定手続きを経て指定した区域において、その目的に資する事業に対して利子補給金を支給するものであり、復興特区支援利子補給金は、復興推進計画の区域において、復興推進計画の目標を達成する上で中核的な事業に対して利子補給金を支給するものである。 制度運用初年度であり、認定申請及び融資契約までに時間を要したため、成果実績及び活動実績について目標（見込み）の達成ができなかった。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	総合特区支援利子補給金・内閣府	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成24年度に、復興推進計画の目標を達成する上で中核となる事業に対する金融機関からの融資について、初めて利子補給契約を締結し、その後も金融機関から制度の利用に関する問い合わせ等があり、着実に制度の浸透・活用が進みつつあるところ。利子補給金は、比較的少額の予算で民間投資や雇用を誘発することが可能であり、引き続き本利子補給金制度の活用を図ることとした。			
予算監視・効率化チームの所見(案)				
現状通り	引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図ること。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	25年度概算要求については被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					